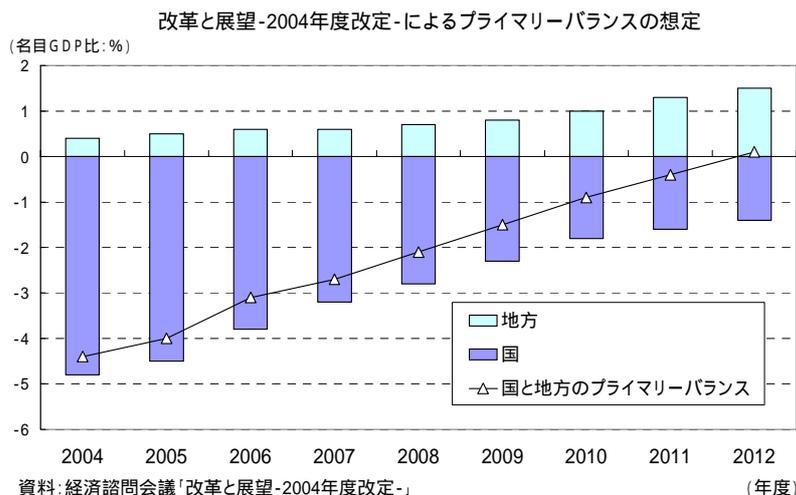


Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

財政再建と増税

- 1、「改革と展望-2004年度改定-」では、2012年度において国と地方のプライマリーバランスの黒字化を達成する姿が示された。しかし、これは高い成長率や厳しい歳出削減を前提としており、想定どおりの姿が実現しない可能性も高い。財政再建に向けては、ゆくゆくは消費税率の引き上げに代表される大規模な増税が避けられないだろう。
- 2、一方で、増税は景気やデフレを悪化させることになる。そのため、財政再建のみを目的として、やみくもに大規模な増税を実施するのは、景気への影響を考えると現実的ではない。増税の実施に際しては、経済環境や景気動向への十分な配慮が不可欠となる。
- 3、経済状況等を踏まえると、2010年頃によく2%程度の消費税率の引き上げが可能になるものとする。その結果、国と地方プライマリーバランス黒字の達成の実現は、再度の消費税率の引き上げが可能となる2010年代後半までずれ込むことになる可能性もある。しかし、優先されるべき経済や景気動向に対する影響をも考慮すると、たとえ黒字化の達成時期を数年ほど先送りしてでも、経済を急激に悪化させない速度と規模での増税によって、財政再建を図っていくべきではないだろうか。



研究員 篠原 哲(しのはら さとし) (03)3512-1838 shino@nli-research.co.jp

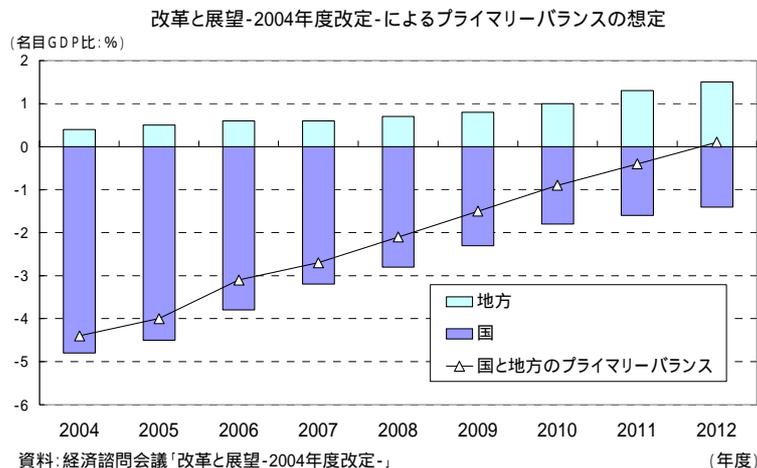
ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区九段北4-1-7 3F : (03)3512-1884

ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

< 財政再建と増税 >

2012年度に前倒しされたプライマリーバランスの黒字化

1月21日に「構造改革と経済財政の中期展望」(「改革と展望 - 2004年度改定」)が閣議決定された。「改革と展望」は、経済財政の中期ビジョンを示し、財政・社会保障の中長期的な持続可能性を提示すること、経済財政政策の合理性などについての説明責任を果たすことなどが主な目的とされており、2002年より毎年1月に公表されている。今回の改定における「基本(改革進展)ケース」では、実質GDPは1.5%ほど、名目成長率も2008年度以降は3%超の成長が続き、財政支出も投資的経費を中心に削減を進めるという想定の下、消費税の引き上げなどの本格的な増税を実施せずとも、これまでより1年前倒しとなる2012年度に国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化が達成できるという試算が示された。



「基本ケース」では、定率減税の半減や、基礎年金の国庫負担分にかかる国の増税(4年間で3兆円規模)および三位一体改革による国から地方への税源移譲なども含まれているものの、2009年度までの4年間で国の税収が年平均で約2.4兆円、地方税でも約1.6兆円増加していく姿が描かれている。しかし、これはあくまで「改革と展望」で想定する高い名目成長率を実現した場合の税収である。成長率については、TFPの上昇率や、外需等の外的な要因も考慮する必要があり、想定ほど高くない可能性が高い。

さらには、歳出削減についても、投資的経費が平成18年度以降で、年率3%の機械的な削減が継続されることを始め、相当規模の削減が前提とされている。しかし、物価が上昇に転じる想定のみで、この規模の削減を維持していくことは困難となる。

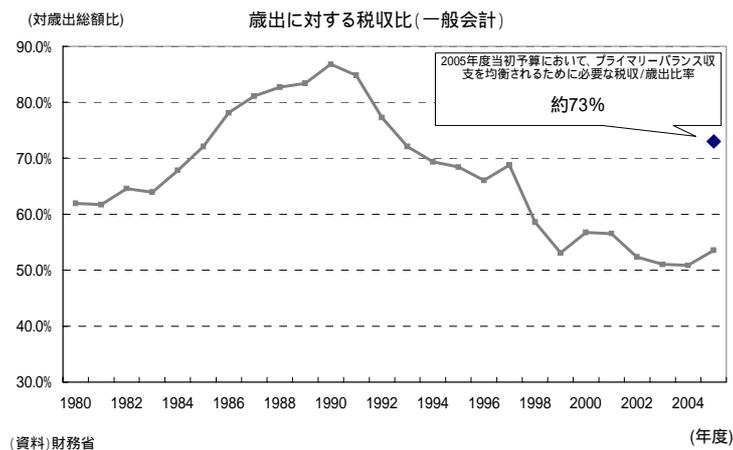
このように、「基本ケース」で想定された経済の高い成長や、厳しい想定となっている歳出削減は実現しない可能性も高く、その場合は、2012年度における国と地方のプライマリーバランスの黒字化も困難となる。それでも、政府が掲げるように「2010年代初頭」に黒字化を達成するとしたら、「改革と展望」では触れられていない本格的な増税の実施が避けられない。

実際、小泉首相も「消費税率を含む税制のあり方については、歳出改革路線を堅持しつつ、国民的議論を進める必要がある」と発言しているように、決して今後の本格的な増税を否定しているわけではない。「改革と展望」でも、試算では本格的な増税の影響は加味されていないものの、本文では「2006年度までに必要な税制上の措置を判断する」と明記されているように、今後の増税の実施も示唆している。

大規模な増税の時期

(低迷する税収)

昨年末に閣議決定された2005年度当初予算では、バブル崩壊後では最高の水準と言われる今回の景気回復により、国(一般会計)の税収は44兆円と前年度当初予算に比べて約2兆2600億円増加した。しかし、予算の歳出総額である82.2兆円に対する税収の割合は53.5%であり、1990年度の86.8%に比べると大きく低下している。税収割合が低下の傾向をたどっているのは、景気の低迷や1990年以降の度重なる減税の実施によるものと考えられるが、税収の減少は財政赤字拡大の大きな要因となっている。



仮に2005年度予算の歳出総額82.2兆円、うち国債費18.4兆円という歳出構造の下で、国(一般会計)のプライマリーバランスを均衡させるためには、約60兆円の税収(税収以外のその他収入:3.8兆円は除く)が必要となる。その場合、税収の歳出に対する割合は約73%であるが、実際の2005年度予算における53.5%とは、額にして約16兆円の差がある。この差を歳出の削減により埋めるとして国の公共事業関係費を前提のとおりの年間3%のペースで削減したとしても、その削減額は年間で約2000億円にしかならない。「改革と展望」では、3%超の名目成長率が2008年度以降連続的に続いていくことによる税収増で、この差が改善していくことになっているが、これは先にも述べたように楽観的な見通しと言える。あくまで、ここでの試算は国(一般会計)のみを対象としていることには留意が必要であるが、プライマリーバランスの黒字化には、やはり増税による税収増が不可欠であることは間違いないところであろう。

その際、現状で最も有力な手段と考えられるものが消費税の引き上げである。谷垣財務大臣は「消費税率の引き上げを財政再建の柱とする」との主旨の発言をしており、早ければ小泉首相の

任期終了後の2007年頃から税率が引き上げられる可能性も出てきている。

(消費税引き上げの時期)

本来、増税は景気やデフレを悪化させることになるため、その際には、どのようなタイミングと規模で増税を実施していくかということが大きな問題点となる。プライマリーバランスの黒字化には税収の増加は不可欠であるが、そのことのみを最優先として、経済環境を配慮せずに大規模な増税を実施することは現実的でないだろう。

過去においても、97年度には消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動も加わって、民間最終消費支出が実質で1.0%の減少となり、実質経済成長率は前年の3.6%から0.5%へと大きく減速した。消費税の引き上げのみならず、厚生年金保険料の引き上げなどの社会保障制度の負担増が重なったことが消費の落ち込みが予想以上に大きくなった原因であると考えられる。

財政赤字の拡大を背景に、最近では景気が回復している今こそ増税を行うべきであるとか、景気動向に関係なく計画的に増税を行うべきだという意見があるが、急激な増税は景気や消費を悪化させ、結果的に税収を低迷させてしまう危険性もある。増税の実施に際しては、足元の景気動向や、社会保障等の他の負担との影響にも充分配慮することが不可欠となるだろう。

依然としてデフレが続くなか、家計の所得環境も明確な改善に転じてはならず、消費は緩やかな回復に留まっている。さらに今後は定率減税の縮小や、年金保険料の引上げなどによる国民負担の増加も予定されており、これらが消費やデフレを悪化させることが懸念される。もちろん、今後の経済の回復状況にもよるが、定率減税の廃止や社会保障の負担増が続くなか、2007、08年頃に消費税率の引き上げまでも実施することは、少なくとも現状の経済環境からは、やや早急過ぎる感がある。

当研究所の中期経済見通しでは、2005年度に景気が後退したのち、次の景気回復局面を経た2007年度になってようやくデフレからの脱却が見えてくると想定している。ただし、デフレからの脱却当初は、必ずしも景気回復力が強いとは言えず再びデフレへと逆戻りしてしまうリスクも残る。したがって、デフレからの脱却が明確とならない間に、財政赤字縮小のために大規模な増税など国民負担の増加を招く政策を実行することは、デフレからの脱却が遅れたり、デフレへ逆戻りしたりする危険性を高めることになるだろう。消費税の引上げについては、このような経済状況を踏まえると、2010年度にようやく2%程度の消費税率の引き上げが可能になるものと考えられる。

(2010年代初頭のプライマリーバランス黒字の達成は可能か?)

「改革と展望-2004年度改定-」では、大規模な増税を実施せずに、2012年度において国と地方のプライマリーバランスの黒字化を達成する姿が示された。しかし、これは谷垣財務大臣も「ベストシナリオ」と言うように、あくまで最善の場合の結果であり、財政再建に向けては、ゆくゆくは消費税率の引き上げに代表される大規模な増税が避けられないだろう。

当研究所の中期経済見通しでは、2010年度に消費税の税率を2%引上げる結果、国(一般会計)



のプライマリーバランス赤字は削減されるものの、2014年度の段階でも名目GDP比で2%超の赤字となると予測している。たとえ「改革と展望」の基本ケースのように、地方のプライマリーバランスが黒字となるとしても、2010年代初頭におけるプライマリーバランスの黒字達成は、困難である可能性が高い。さらなる消費税率の引き上げについても、景気の下押し効果が懸念されるため、連続して実施することは困難と言える。次の引き上げが可能となるのは、2010年代の後半になろう。その結果、国と地方プライマリーバランス黒字の達成の実現は、再度の消費税の引き上げが可能となる2010年代後半までずれ込むことになる可能性もある。しかし、優先されるべき経済や景気動向に対する影響をも考慮すると、たとえ黒字化の達成時期を数年ほど先送りしてでも、経済を急激に悪化させない速度と規模での増税によって、財政再建を図っていくべきではないだろうか。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)